

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>11,234,792</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,584,811</b>
現金及び預金	1,337,757	買掛金	4,259,413
受取手形	1,689,518	短期借入金	1,144,000
売掛金	5,218,911	1年内返済予定の長期借入金	376,000
商品及び製品	1,230,045	未払金	239,867
仕掛品	984,640	未払費用	318,796
原材料及び貯蔵品	240,633	未払法人税等	23,046
未収入金	327,759	繰延税金負債	4,431
未収消費税等	202,591	役員賞与引当金	11,100
短期貸付金	3,200	設備関係未払金	12,779
その他	15,261	その他	195,377
貸倒引当金	△ 15,526	<b>固定負債</b>	<b>2,149,146</b>
<b>固定資産</b>	<b>5,313,451</b>	長期借入金	540,000
<b>有形固定資産</b>	<b>4,051,354</b>	繰延税金負債	327,924
建物	1,978,135	退職給付引当金	1,228,983
構築物	68,865	その他	52,237
機械及び装置	1,057,045	<b>負債合計</b>	<b>8,733,957</b>
車両運搬具	1,469	<b>(純資産の部)</b>	
工具、器具及び備品	113,412	<b>株主資本</b>	<b>7,799,869</b>
土地	814,347	資本金	2,506,512
リース資産	18,077	資本剰余金	2,028,834
<b>無形固定資産</b>	<b>196,646</b>	資本準備金	2,028,806
ソフトウェア	190,947	その他資本剰余金	28
その他	5,698	利益剰余金	3,312,710
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,065,451</b>	利益準備金	203,606
投資有価証券	156,175	その他利益剰余金	3,109,104
関係会社株式	40,724	固定資産圧縮積立金	691,576
関係会社出資金	828,144	別途積立金	1,850,000
長期貸付金	22,400	繰越利益剰余金	567,527
破産更生債権等	41,565	<b>自己株式</b>	<b>△ 48,187</b>
その他	18,007	<b>評価・換算差額等</b>	<b>14,417</b>
貸倒引当金	△ 41,565	その他有価証券評価差額金	14,417
<b>資産合計</b>	<b>16,548,244</b>	<b>純資産合計</b>	<b>7,814,286</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,548,244</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,226,276
売 上 原 価		14,726,661
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>3,499,614</b>
販売費及び一般管理費		3,016,979
<b>営 業 利 益</b>		<b>482,635</b>
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	5,702	
そ の 他	137,055	142,757
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28,304	
支 払 手 数 料	17,352	
そ の 他	50,131	95,788
<b>経 常 利 益</b>		<b>529,604</b>
特 別 損 失		
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	7,919	7,919
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>521,685</b>
法人税、住民税及び事業税	10,563	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,030	8,532
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>513,153</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成22年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
剰余金の配当				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成23年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	28	2,028,834

科 目	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	203,606	698,883	3,850,000	△1,932,317	2,820,172
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△7,306		7,306	—
別途積立金の取崩			△2,000,000	2,000,000	—
当期純利益				513,153	513,153
剰余金の配当				△20,615	△20,615
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△7,306	△2,000,000	2,499,844	492,537
平成23年3月31日残高	203,606	691,576	1,850,000	567,527	3,312,710

科 目	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	△47,961	7,307,558	3,283	3,283	7,310,842
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		513,153			513,153
剰余金の配当		△20,615			△20,615
自己株式の取得	△226	△226			△226
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			11,133	11,133	11,133
事業年度中の変動額合計	△226	492,311	11,133	11,133	503,444
平成23年3月31日残高	△48,187	7,799,869	14,417	14,417	7,814,286

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### ② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

## ③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (6) ヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

### ③ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

## (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2 重要な会計方針の変更

### 会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の税金等調整前当期純利益が7,919千円減少しております。

3	貸借対照表に関する注記		
(1)	有形固定資産の減価償却累計額		9,498,275 千円
(2)	関係会社に対する短期金銭債権		1,351,744 千円
	関係会社に対する短期金銭債務		232,032 千円
4	損益計算書に関する注記		
	関係会社との取引高		
	売	上	高
			1,049,297 千円
	仕	入	高
			2,135,805 千円
	販売費及び一般管理費		64,750 千円
	営業取引以外の取引高		43,877 千円
5	株主資本等変動計算書に関する注記		
	当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数		
		普通株式	88,232 株
6	税効果会計に関する注記		
	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
	(繰延税金資産)		
	未払賞与	97,029 千円	
	未払事業税	6,482 千円	
	たな卸資産評価損	170,198 千円	
	退職給付引当金	498,967 千円	
	貸倒引当金	898 千円	
	投資有価証券評価損	39,198 千円	
	減価償却超過額	15,612 千円	
	減損損失	160,486 千円	
	繰延欠損金	2,100,179 千円	
	税額控除	24,756 千円	
	関係会社株式評価損	6,394 千円	
	その他	55,881 千円	
	繰延税金資産小計	3,176,086 千円	
	評価性引当額	△ 3,029,833 千円	
	繰延税金資産合計	146,253 千円	
	(繰延税金負債)		
	固定資産圧縮積立金	472,693 千円	
	其他有価証券評価差額金	2,700 千円	
	その他	3,215 千円	
	繰延税金負債合計	478,609 千円	
	繰延税金負債の純額	332,356 千円	

7 リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24,135	21,073	3,061
合計	24,135	21,073	3,061

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内 3,160千円

1年超 —千円

合計 3,160千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 6,717千円

減価償却費相当額 6,232千円

支払利息相当額 124千円

(4) 減価償却相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機株式会社	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	% 100	1名	成形機の製造委託	資金の返済 受取賃貸料	100,000 10,464	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械エンジニアリング株式会社	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守・サービス	% 100	1名	成形機の保守・サービスの委託	受取賃貸料	1,416	—	—

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋機械(常熟)有限公司	中国江蘇省常熟市	47,789千元	成形機の製造及び販売	100%	1名	成形機の製造委託	資金の返済	100,000	—	—
								ロイヤリティーの受取	29,602	未収入金	7,174

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル株式会社	東京都港区	9,983,683	家庭用電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	—	なし	営業債権のファクタリング	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング(注2)(3)	2,966,107	買掛金	1,129,090
								設備関係未払金		5,733	

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付・返済については、市場金利を勘案して金利を決定しております。
- (2) 受取賃貸料については、近隣の取引事例等を勘案して価格を決定しております。
- (3) 当社と仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権を譲渡しております。

## 9 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

379円06銭

1株当たり当期純利益

24円89銭